

# ODA案件の形成と実施上の問題点

日本経団連副会長/住友化学社長  
米倉 弘昌

## 1. 基本認識

近年のODA改革は、経団連の主張と同じ方向性にあり、評価している。今後は、こうした方向性が真に実効性あるものとなるよう見守っていきたいと考える。

- ・司令塔の必要性→「海外経済協力会議」の設置（06年4月）、外務省機構改革（07年8月）
- ・3つのスキームの有機的連携→「新JICA」の発足（08年10月）
- ・円借款の迅速化→各段階（案件形成、要請～供与、事業実施段階）の短縮（07年6月発表）
- ・STEPの拡充→原産地比率の算定方法の変更、日本原産範囲拡大（06年10月案件から）

## 2. 個別課題

〈第1回の会議の際にお話申し上げたこと（別添参照）との重複を避け、以下は追加事項を中心に纏めております。〉

### （1）新JICAと3スキーム

◇旧組織の慣習にとらわれず、新しい機関を作る気構えを持って、組織や事務の流れをゼロから組み立てていって欲しい。そして、個別案件ではなく包括的な「プログラム」単位の援助を中心に据えることによって、各プロジェクトの間でさらに相乗効果が出るよう、創意工夫に努めていただきたい。

#### 【無償資金協力】

- ◇無償資金協力は新JICAに全面移管されず、外務省によって担われる部分が残ることになっている。これについて、外務省は政策に特化し、実務は極力実施機関に移管すべきとの意見も多い。評価の観点からも、同一組織での実施が望ましいと思う。
- ◇また、「単年度主義」を改め、対象国や分野について「選択と集中」を進めていくことによって、大規模かつ長期的な視野での取り組みが可能となる。その結果、小さいながらも早いタイミングで、日本の手による成功事例をアフリカの地に生み出していくことが出来るのではないだろうか。

#### 【技術協力】

- ◇どうすれば円借款につながるかという視点に欠け、報告書をまとめること自体が目的となっているような開発調査の存在も見受けられる。改善

をお願いしたい。

#### 【円借款】

- ◇本年6月に公表された迅速化方針の実績が上がることを期待している。  
こうした中、STEPのさらなる改善、ドル建て/現地通貨建て借款の実現、返済金の効果的活用等の検討が今後の課題であろう。

### (2) ODAとOOFの連携

- ◇新JICAは、現行JBICの有する高度な専門性や豊富な知見を積極的に活用すべきであろう。特に、JBICの優秀なプロフェッショナルが外部に流出しないような手立てを講じる必要がある。

### (3) 官民の連携

#### 【外務省】

- ◇「点検と改善2006」(P.6)の項に、「民間企業」との連携・協力についての具体的記述がない。本有識者懇談会の設置を契機として、是非そうした点や世界に通用するNPOの育成にも目を向けて欲しい。

#### 【現地ODAタスクフォース】

- ◇大使館員と実施機関だけでは知見に限界があるのではないかと思う。事実、アフリカにネットワークを持つNPOである「ワールド・ビジョン」にご協力いただいた弊社(住友化学)や住友グループによるアフリカ諸国での学校建設では、当初より「現地仕様」や「現地の親御さんの労力奉仕」の重要性を認識し、結果としてかなり安価に行うことができた。官民癒着を防止するためのルール整備はもちろんだが、現地事情に詳しい民間人やNPO/NGOをもっと積極的に活用することが、事後のフォローのためにも大切である。

#### 【官民パートナーシップ(PPP)】

- ◇推進の重要性については誰もが認識している。いつまでも「総論」で止まらず、具体的な成功事例を早急にするべきであろう。そのためには、国際協力分野で活躍する人材を官民の垣根を越えて育成・活用することが必要である。前にも申し上げたように、国際機関で通用する人材は、学位の問題がクリアできれば、グローバルにビジネス展開する日本企業の中にも多数存在している。官民の人事制度の整合性も図りつつ、そうした人材の活躍の場を拓げる努力をすべきである。

### (4) 官官の連携

- ◇司令塔「海外経済協力会議」のもと、関係省庁にもっと有機的・効果的な連携を目指していただきたい。例えばアフリカへの支援について検討していく場合、こうした有識者会議の事務局にも外務省だけでなく、アフリカでの希少資源外交に本格的に取り組み始めた経済産業省やグロー

バル・ヘルスにかかわる厚生労働省等が積極的に関与することによって、より高次の国益・国民益にかなった支援が可能となろう。

### 3. アフリカ支援について

アフリカ支援には「機会の大陸」という視点が必要である。日本企業も近年、ビジネス機会を求めてアフリカに注目しているがまだまだ十分でない。貿易・投資活動を通じてアフリカの自立を促すことが、対アフリカ関係の王道であろう。アジアで成功した「魚の獲り方」を教える日本型ODAモデルのエッセンスは、アフリカでも適用可能なはずである。まずはトライする必要がある。

以 上

## 第2回 国際協力に関する有識者会議「国際協力政策の基本的な考え方」

日本経済団体連合会副会長/住友化学社長 米倉 弘昌

1. わが国が将来にわたって繁栄し続けていくためには、世界平和の実現、世界各国との友好関係の維持を図ることはもとより、貿易・投資等の対外経済活動の自由度と安定性を確保することが必須である。ODAは、こうしたわが国の安全と繁栄（＝国益）を確保するために利用できる重要なツールであり、戦略性をもった取り組みが必要である。
2. ODAの実施にあたっては、単なる「施し」でなく、途上国の自立的経済発展が可能となるよう、日本の優れた技術・ノウハウを活用しつつ、社会経済インフラ整備、人づくり、制度整備等を行うべきである。こうした援助は、わが国の戦後復興の歴史や東アジアにおける開発経験に裏打ちされており、他国に誇れる「日本らしい」援助である。
3. 1990年代後半以降、貧困削減が最大の目標と位置づけられ、先進諸国においてはMDGs達成に向けた努力が進められてきたが、近年、貧困削減のためにもインフラ整備等、経済成長に資する援助が重要であるという議論が国際的にも支持を得てきている。政府は、こうしたわが国援助の考え方やこれまでの実績を国際社会により強く発信すべきである。
4. 但し、わが国援助にも改善すべき余地は多く、それゆえに近年、一連のODA改革が進められているところである。とりわけ、2008年10月に発足する新しいJICAが、無償資金協力、有償資金協力、技術協力の3スキームを一体的に実施する世界最大級の総合的な援助機関として機能することを期待する。また、同じく2008年10月に新しい政策金融機関（＝日本政策金融公庫）の国際部門として発足するJBICについては、国際金融に関する高度な専門性と豊富な経験を有する人材を多数擁していることから、JICAとの連携も深めつつ、引き続き活躍することを期待する。
5. 近年、アフリカ支援が国際的に大きな課題となっている。わが国は、世界第二位の経済大国としての国際的な責務を有している。率直なところ、わが国には、アフリカに関する知見が不足しているといわざるを得ないが、国際機関との連携も進めつつ、わが国の開発経験やわが国が有する技術・ノウハウに根ざした援助を心がけることが必要である。昨今、CSRの観点からアフリカ問題に関心を持つ企業が増えていることは評価されるべきことであるが、貿易・投資の観点からアフリカをあらためて見直すことこそが、民間としてなしうるアフリカ支援の王道であることは強調しておきたい。
6. 国際援助機関で活躍できる人材養成は重要な課題である。とりわけ、総合的な援助戦略を構築しうる高度なスキルを有する専門家を長期的に養成することが求められる。こうした人材をわが国が国際機関に多数輩出するためには、高等教育（大学・大学院レベル）の充実と国際協力人材のキャリアパスについて、総合的な検討が必要である。また、国際機関で通用する人材は、グローバル展開している企業の中に潜在的に多く存在していることも指摘しておきたい。
7. 限られた資金を、より効率的・効果的に貧困層・被災民のために活用するためには、現地事情に通じたNGOと連携を図ることも考えられる。NGOの中には、人件費や管理経費への支出を抑えつつ、意思決定が早く、迅速な行動をとるところもあり、災害などからの緊急復興支援や人道支援での活動が特に期待される。こうした優れたNGOの発掘ならびに育成は、わが国国際協力の展開にとっても必要である。なお、住友化学では、国際NGO「ワールド・ビジョン」と連携し、アフリカにおいて小学校の建設など、子供たちを対象とした教育支援を行っている。

以上